

# 今から始める 入試改革のための

# Q & A

2021年度入試に向けて  
試験内容の告知リミットが刻々と迫るが、  
疑問を抱えたままでは改革はおぼつかない。  
不明点を早めに解消し、  
本質的な改革の道を歩もう。

【図表1】2021年度大学入学者選抜で見直しが必要な内容

入試区分	一般選抜 (現在の一般入試)	総合型選抜 (現在のAO入試)	学校推薦型選抜 (現在の推薦入試)
特徴	共通テストや各大学での 教科・科目テストで主に評価	受験生自らが表現する能力・ 適性、意欲、目的意識等を評価	高校が受験生の学習成果を 評価し、大学に推薦
出願時期	試験期日に応じて定める	9月以降	11月以降
試験期日	学力試験を課す場合は、2月1日～3月25日		
合格発表時期	3月31日まで	11月以降	12月以降 ※一般選抜の試験期日の10日前まで
各大学が改善すべき点	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 出題科目の見直し (1～2科目で多面的・総合的に評価できるのか再検討)</li> <li>▶ 国語を中心とした記述式問題の導入・充実など作問の改善</li> <li>▶ 英語4技能評価の導入</li> <li>▶ 調査書ほかさまざまな評価方法を積極的に活用して、主体性・多様性・協働性を評価する (エッセイ、面接、ディベート、集団討論、プレゼンテーション、各種大会や顕彰等の記録、探究的な学習の成果など)</li> <li>▶ 評価方法(実施時期・内容を含む)や比重について、募集要項等に明記する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 学力を問う (事実上の学力不問を意味する記載を、実施要項から削除する)</li> <li>▶ 受験生が作成する資料を積極的に活用して、知識・技能を評価する (活動報告書、大学入学希望理由書、学修計画書など)</li> <li>▶ 募集人員には制限を設けない(改善策を講ずることを前提)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 学力を問う (事実上の学力不問を意味する記載を、実施要項から削除する)</li> <li>▶ 推薦書に、学力の3要素についての評価を必ず含める</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 出願書類以外に、各大学による下記のような評価方法、または大学入学共通テストを必須とする(小論文等、プレゼンテーション、口頭試問、実技、学力試験、資格・検定試験の成績など)</li> <li>▶ 学習意欲の維持のため入学前教育の実質化を図る</li> </ul>		

\* 文部科学省「平成33年度大学入学者選抜実施要項の見直しに係る予告について(通知)」(平成29年7月13日)を基に編集部で作成

【図表2】主な入試改革検討事項まとめ

項目	観点	検討・実行事項
大学教育との 接続	自学としての意思	<input type="checkbox"/> 社会の変化・人口減の中で生き残るビジョンと戦略 <input type="checkbox"/> 各学部学科だけでなく、全学部学科の目線合わせ
	3ポリシーとの整合性	<input type="checkbox"/> 現入試制度の評価と新入試制度の評価の設計計画を立てる <input type="checkbox"/> APを入試の評価項目に翻訳 <input type="checkbox"/> 自学の学びで成長しやすいタイプの学生の特定化 <input type="checkbox"/> 自学の学びに合う英語4技能の「レベル設定」/「外部検定試験」の活用法/英語個別試験の実施の有無と内容 <input type="checkbox"/> 入試区分ごとの定員の配分計画 <input type="checkbox"/> 入試と入学前教育・初年次教育・専門教育との接続の見直し
	経営の観点	<input type="checkbox"/> 今後の学生募集状況の視点も加味した現実的な着地点やスケジュール
高校教育との 接続	学力の3要素	<input type="checkbox"/> 自学における学力の3要素それぞれの具体的な能力の定義 <input type="checkbox"/> 高校での学力の3要素を育む教育を受け継ぐ入試のあり方の検討 <input type="checkbox"/> 共通テストの利用の有無と利用の仕方 <input type="checkbox"/> 調査書の活用の仕方と評価方法 <input type="checkbox"/> JAPAN e-Portfolio等を活用した高校生の日頃の学びのデータの活用について
	英語4技能	<input type="checkbox"/> 高校段階で育成された英語4技能能力の入試での評価方法
	募集広報	<input type="checkbox"/> 入試改革や教育改革の公表・広報活動計画
	教育の接続	<input type="checkbox"/> 入試以外での高校との連携施策
入試の新たな ルール	入試の新たなルール	<input type="checkbox"/> 一般選抜での「思考力・判断力・表現力」「主体性等」の評価方法 <input type="checkbox"/> 学校推薦型選抜(推薦入試)、総合型選抜(AO入試)での「知識・技能」の評価方法 <input type="checkbox"/> 入試実施時期の見直し <input type="checkbox"/> 入試問題・解答例・出題意図の公表への対応
体制・インフラ	効率化	<input type="checkbox"/> 新しい入試の作問とチェック、採点方法、体制 <input type="checkbox"/> 入試のミス防止策と発覚時の対応のしくみ、体制 <input type="checkbox"/> ICT活用による入試モデルの構築への対応 <input type="checkbox"/> アドミッション部門の機能強化と人材の確保、育成 <input type="checkbox"/> 入試業務の効率化への見直し <input type="checkbox"/> 全学的な入試・広報・教務の一体化・連携

\* 文部科学省資料等を基に、編集部にて作成

## Q 今さらながら、なぜ入試改革をするのか？

**A** 社会や産業の変化に対応できる人材を育成するため。

大学は社会に人材を送り出す最終教育機関である。社会そのものが大きく変わる中で、大学教育もそれに応じて変わる必要がある。すでに高校教育は変化に対応しつつある。よって大学入試が高校教育と大学教育をつなぐ役割を担えば、教育効果をより高めることが期待できる。入試を「教育の接続」として機能させるためには、どのような「資質・能力」を持った生徒が自学の教育で成長しやすいかを見極めることが大切だ。

そのためには、これまでの入試で「自学で伸びる学生を取れていないのか」を振り返りたい。判断材料になるのは、入試方式と入学後の成績や能力の伸び、意欲などの関連だ。それらが有意に低い入

アウトプットをするか？ 各大学の意思と戦略が問われている。

## Q 記述式問題は必ず課す必要があるのか？

**A** 「必須」ではないが有用な方法なのでお勧め。

記述式問題は、思考力などの測定に適した方法の一つだ。もちろん、ほかの方法で測定できるのであればそれで問題ない。例えば現行のセンター試験のように選択式問題でも思考力を問うことは可能だ。小論文、実技などがあっていると考えられる大学・学部があってもいいだろう。

「思考力は不要」な高等教育機関はないはずなので、アドミッション・ポリシー(AP)を基に自学で求める思考力は何かを具体化し、それを測る最適な方法は何かを試行錯誤していきたい。

## Q 一般入試で「主体性等」は測れないのでは？

**A** JEPと調査書のデジタル化に期待。  
いわゆる「主体性等」はペーパーテストでは測りづらく、一般入試での測定は難しかった。しかしAPで必要性をうたうなら何らかの形で問う必要があり、その課題解決のために、調査書の改訂・デジ

試方式があれば、改善の必要がある。「求める入学者像がはっきりしない」「パフォーマンスを測るデータがない」場合は、IRの体制から早急に検討すべきだろう。

## Q 新入試初年度まで、何をどこまでやるべき？

**A** 何をいつまでに変えるかは各大学が決めること。

文科省が提示した入試改革での主な見直し事項を「図表1」にまとめてある。また多くの大学に共通するであろう、検討が必要な事項をリストアップし「図表2」、そのポイントを識者に聞いた(P.20)。参考にしてほしい。

「見直しに係る予告」や「実施方針」を参照し、各大学の「入学者受け入れ方針」に沿って改革を進めていただきたい(文部科学省大学入試室)——国の方針や社会の変化をどう捉え、そしやくし「入試」という形でどう高校生に

タル化推進と「JAPAN e-Portfolio (JEP)」の開発が行われている。

JEPの開発に携わる関西学院大学の時任隼平専任講師(P.20)は、「JEPは調査書と\*1 LMSの中間をイメージしている」と述べる。「調査書は内容を絞った静的な記載。LMSは日頃から生徒の書き込み、教員からのフィードバック等が活発に記録される動的コンテンツ。静的すぎると生徒の主体性等が把握しにくく、動的すぎると大学が情報を読み切れない。JEPは、主体性等がうかがえつつも、一般入試に活用する際、煩雑にならないものをめざしている」。

とはいえ、それらデータの何をどう評価するのは各大学次第。自学で伸びるタイプの在学学生は高校時代に何をしていたのか、活動データが判断材料となるだろう。

## Q 調査書のデジタル化はどこまで進んでいる？

**A** 次年度スタートに向け関係者で協議中。  
文科省によると、「デジタルと紙が混在すると混乱のもとになるので、一斉スタートを希望する声が高専学校・大学の両者からある。電子化の実施時期も含めた環境整備や普及に向け、関係者で協議を

\*1 Learning Management Systemの略。eラーニングにおいて学習者の成績や進捗を管理する機能のこと。ここでは、日々詳細な記録が行えるeポートフォリオを指す。

【図表3】入試改革スケジュール

年度	2018年度 (平成30年度)		2019年度(平成31年度)				2020年度(平成32年度)				2021年度 (平成33年度)	2022年度 (平成34年度)	2023年度 (平成35年度)	2024年度 (平成36年度)
新入試制度 初年度の受験生	高1生		高2生				高3生				大学1年生	大学2年生	大学3年生	大学4年生
クォーター	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q				
文科省の 動き	共通テスト の試行 調査実施 (11月、高 2・3生対象。 10万人規模 で大学会場 にて)		「実施 大綱」の 策定・公表				共通テストの確認試行調査の 実施(予定)				大学入学 共通テスト 実施	新学習 指導要領に 対応した 「実施大綱」 の予告		新学習 指導要領に 対応した 共通テスト の実施
大学が やること	新入試 制度検討	広報計画 策定／ 広報開始		広報 デッド ライン			入試 説明会・ 入試要項 公表	募集開始	新入試スタート		上記に 対応した 入試の検討／ 新入試の検証	広報		新学習指導要領 に対応した共通 テストに対応した 入試の実施

\* 文部科学省資料等を基に、編集部にて作成

進めている」(文部科学省大学入試室)。

2018年度入試から一般入試で調査書評価を取り入れた千葉商科大学(P.11)の出水淳入試セクター長によると、「この入試には手応えを感じているが、志願者数が今の規模から大幅に増えると、調査書の精読が難しい」。調査書の早期デジタル化が望まれる。

**Q 外部英語検定試験は何をどう利用すべきか？**

**A** 英語4技能についてどう評価・育成するかによる。

自学が大学入学までの英語教育をどう評価し、入学後どう育成していくかにより判断を。入学後に高度な英語力が必要なコースや留学を全員に課すような場合は、それにふさわしい検定とレベルを求めるとよい。ただし受験生の選択肢を狭めないよう、なるべく多くの検定を活用する配慮も必要だ。

一方、英語について特にこだわりのない場合は、加点するなどにより検定受験への努力そのものを評価するという手もある。全ての検定を利用すると、より多くの受験生に門戸を開くメリットがある。

なお、国立大学協会は<sup>\*2</sup>ガイドラインで、「受験生の受験機会の公平性を保証する観点から」全て

を対象とする方針を示している。

**Q 入試の「新ルール」とは？**

**A** ルールは「高校との信頼関係」のためのもの。

「大学入学者選抜実施要項」によって通知されるいわゆる入試のルール。2019年度入試からは入試実施時期だけでなく、問題・解答の公表も求められるようになった。

「実施要項は必ずしも法的拘束力を持つものではないが、これらのルールは大学が高校や社会から理解・信頼を得るための紳士協定のようなもの。設定された理由を理解したうえで運用に臨んでいただきたい」(文部科学省大学入試室)。

**Q 教授会で入試を検討しているが結論が出ない。**

**A** 結論を出す検討組織の工夫を。

入試は志願者があってこそ。あるべき入試の形を探る議論の活性化は、入試改革の狙いの一つであるものの、新入試元年の受験生となる現高1生が文理選択を行い、履修科目の希望を出すのがこの秋だ。1日でも早く公表したい。また、他大学に先駆けて取りた

い学生とその評価方法を周知すれば、早期から自学の入試を理解した高校生が増え、学生募集に有利に働く効果が期待できる。

今の検討組織で結論が出ないなら執行部がこ入れを図ろう。すでに入試改革を進めている大学の検討組織を参考にされたい(P.24)。

**Q 教員の負担が大きくなりそうで、改革に後ろ向きだ。**

**A** 少子化時代は何にパワーをかけるべきか、判断を。

受験生が多い時代は、受験科目の点数を合算して1点刻みで可否を判定するしくみが効率的であったかもしれない。しかし、その点数と入学後のパフォーマンスが必ずしも相関していないことは、多くの大学が実感しているだろう。少子化の今は事情が異なる。知識・技能以外の能力も測ることができ、より自由度の高い入試方式で丁寧な選抜を行う方がかえって効率的ではないか。

これを機に、これまで当たり前のようにやっていた入試にまつわる業務を根本的に見なおしてはどうか。その意味で入試改革は、業務・組織改革を図るよいきっかけと言えよう。

\*2 国立大学協会「大学入学共通テストの枠組みにおける英語認定試験及び記述式問題の活用に関するガイドライン」(2018年3月)